

# 四半期報告書

(第11期第2四半期)

AOCホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【四半期会計期間】** 第11期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** AOCホールディングス株式会社

**【英訳名】** AOC Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関 屋 文 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5463)5061

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 海 堀 充 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5463)5061

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 海 堀 充 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	326,287	371,114	701,650
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,457	△8,427	1,305
当期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,338	△16,136	3,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△734	△14,999	2,163
純資産額 (百万円)	91,869	79,302	94,766
総資産額 (百万円)	367,342	357,422	409,950
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△17.33	△208.98	43.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	22.2	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,961	5,237	△841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△615	△3,140	8,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,295	△5,341	△6,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,031	14,849	18,057

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△34.50	58.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第10期第2四半期連結累計期間及び第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第10期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり約120ドルで始まったが、石油需給の緩和や欧州における信用危機問題の深刻化などを背景に6月下旬には一時的に90ドルを下回る水準まで下落した。その後は、中東情勢の不透明感が強まったことや米国での金融緩和期待による資金流入などを背景に上昇に転じ、9月中旬には一時約115ドルを記録した。この結果、期中平均は約106ドルとなった。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、期を通じて概ね円高傾向で推移した。この結果、期中平均は約79円となった。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、後述する上流事業プロジェクトに係る特別損失の計上により、下記のとおりとなった。売上高は3,711億14百万円（前年同期比13.7%増）、営業損失は56億29百万円（前年同期は営業利益4億64百万円）、経常損失は84億27百万円（前年同期は経常損失14億57百万円）、四半期純損失は161億36百万円（前年同期は四半期純損失13億38百万円）である。

報告セグメント別の概況は以下のとおりである。

#### 石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油(株)は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量37.9千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC AS(NAEDC)は、ノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.1千バレルの権益原油を販売した。

また、再開発案件である同国領北海のイメ油田(NAEDCが10%権益保有)では、度重なる海上生産施設の工事遅延により生産開始の目途が立っていないため、同油田のオペレーター（操業主体）であるTalisman Energy Norge ASからの情報収集に努めるとともに、今後の同プロジェクトの進め方について検討している。

一方、アラビア石油(株)がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区（50%権益保有）においては、開発計画の見直しに加え、昨年来のエジプトの国内情勢等により生産開始は遅れている。同社は、引き続き同国の政治情勢や事業リスク等の情報収集、分析に努めるとともに、同鉱区操業パートナーであるエジプト石油公社と開発計画について協議を継続している。

エンジニアリング・技術サービス事業については、クウェイトにおける原油随伴水の処理および工業的有効利用の調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の地下貯留（CCS）およびCO<sub>2</sub>を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施し、また、中東を中心とする海外における技術スタディ、他社プロジェクトへの技術サービス事業の受注に向けた活動を継続している。

石油上流事業の売上高は、販売数量の減少や原油価格の下落などにより、前年同期に比して42億84百万円減収の568億34百万円となった。セグメント損失（経常損失）は、前年同期に比して9億79百万円悪化し25億4百万円となった。ただし、セグメント別四半期純損失は、開発プロジェクト2案件の状況

を踏まえ下記特別損失を計上した結果、前年同期比92億83百万円悪化の106億29百万円となった。

イメ油田に係る固定資産の減損	79億47百万円
(税金還付予定額を相殺した実質損失額)	(47億85百万円)
ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る損失引当	40億19百万円
特別損失合計	119億66百万円

#### 石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第2四半期連結累計期間における富士石油(株)袖ヶ浦製油所の原油処理量は、前年同期に比して647千KL増の4,141千KL、石油製品及び石油化学製品等の販売数量は654千KL増の4,188千KLとなった。原油処理量、販売数量ともに、前期に小規模定期修理を実施したことから前年同期を上回った。

石油下流事業の売上高は、販売数量の増加などにより、前年同期に比して491億11百万円増収の3,142億79百万円となった。セグメント損失（経常損失）は、在庫影響の悪化や製品マージンの縮小などにより、前年同期に比して59億94百万円悪化し、59億19百万円となった。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比して407億58百万円（15.6%）減少し、2,209億68百万円となった。主な要因は、原油価格の下落などによるたな卸資産の減少215億94百万円や受取手形及び売掛金の減少94億86百万円である。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ117億68百万円（7.9%）減少し、1,364億54百万円となった。主な要因は、イメ油田に係る固定資産の減損などによる建物及び構築物の減少70億18百万円および同減損に伴う繰延税金資産の計上30億23百万円、ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る探鉱開発投資勘定引当金の計上40億19百万円である。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ361億1百万円（14.5%）減少し、2,135億39百万円となった。主な要因は、原油価格の下落などによる買掛金の減少299億72百万円である。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円（1.5%）減少し、645億80百万円となった。主な要因は、繰延税金資産との相殺による繰延税金負債の減少15億51百万円である。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ154億63百万円（16.3%）減少し、793億2百万円となった。主な要因は、四半期純損失の計上161億36百万円である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比して31億82百万円減少し、148億49百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権の増加94億39百万円、仕入債務の減少172億7百万円等による支出が、たな卸資産の減少71億88百万円、未払揮発油税の増加73億67百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは59億61百万円の支出となった。一方、当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の減少299億72百万円等による支出があったものの、売上債権の減少94億89百万円、たな卸資産の減少215億94百万円等による収入により、キャッシュ・フローは52億37百万円の収入となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得17億33百万円等による支出が、定期預金の純減少10億85百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは6億15百万円となった。一方、当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得31億63百万円等により、キャッシュ・フローは31億40百万円の支出となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加89億43百万円による収入が、長期借入金の純減少11億36百万円による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは72億95百万円の収入となった。一方、当第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少15億16百万円、長期借入金の純減少32億97百万円等により、53億41百万円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアード (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,050.0	7.73
クウェイト石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,330.0	2.98
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,748.3	2.23
計	—	43,437.4	55.55

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。
- 3 フィデリティ投信株式会社から平成20年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	6,250.0	7.99

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

- 5 野村證券株式会社並びにその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成24年4月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	200.6	0.26
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	420.0	0.54
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	68.9	0.09
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,294.8	4.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,059,000	770,590	—
単元未満株式	普通株式 3,677	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,590	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株(議決権の数17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式16株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輪石アイン株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,185	14,723
受取手形及び売掛金	98,194	88,707
有価証券	886	139
たな卸資産	※1 122,151	※1 100,557
未収入金	9,128	6,558
繰延税金資産	1,403	386
その他	12,775	9,894
流動資産合計	261,726	220,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,886	20,868
油槽（純額）	2,167	2,407
機械装置及び運搬具（純額）	38,733	35,278
土地	51,083	51,083
建設仮勘定	208	428
その他（純額）	269	297
有形固定資産合計	120,348	110,363
無形固定資産		
ソフトウェア	1,444	1,184
その他	32	29
無形固定資産合計	1,476	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	10,768	10,173
長期貸付金	5,578	5,326
長期預金	1,374	1,330
探鉱開発投資勘定	4,192	4,019
繰延税金資産	2,688	6,466
その他	2,195	1,981
貸倒引当金	△400	△400
探鉱開発投資勘定引当金	—	△4,019
投資その他の資産合計	26,398	24,877
固定資産合計	148,223	136,454
資産合計	409,950	357,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,329	49,356
短期借入金	100,470	98,920
1年内返済予定の長期借入金	18,382	14,445
未払金	24,711	17,809
未払揮発油税	19,746	27,074
未払法人税等	129	44
貸付契約関連費用引当金	149	96
その他	6,721	5,792
流動負債合計	249,641	213,539
固定負債		
長期借入金	47,358	47,312
繰延税金負債	10,445	8,893
退職給付引当金	3,371	3,315
役員退職慰労引当金	275	230
特別修繕引当金	2,118	2,122
修繕引当金	937	1,705
貸付契約関連費用引当金	49	14
その他	985	985
固定負債合計	65,542	64,580
負債合計	315,183	278,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	20,429	3,829
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	100,874	84,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△238
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△6,135	△4,840
その他の包括利益累計額合計	△6,197	△5,076
少数株主持分	90	105
純資産合計	94,766	79,302
負債純資産合計	409,950	357,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	326,287	371,114
売上原価	323,085	373,864
売上総利益又は売上総損失(△)	3,202	△2,750
探鉱費	222	36
販売費及び一般管理費	※1 2,515	※1 2,842
営業利益又は営業損失(△)	464	△5,629
営業外収益		
受取利息	60	48
受取配当金	76	269
持分法による投資利益	—	33
タンク賃貸料	104	107
その他	165	124
営業外収益合計	406	584
営業外費用		
支払利息	1,439	1,451
為替差損	359	1,438
持分法による投資損失	63	—
タンク賃借料	85	90
その他	381	403
営業外費用合計	2,329	3,382
経常損失(△)	△1,457	△8,427
特別利益		
国庫補助金	9	—
受取保険金	—	58
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	11	62
特別損失		
固定資産除却損	55	0
関係会社株式売却損	—	0
減損損失	246	※2 7,947
投資有価証券評価損	—	242
ゴルフ会員権評価損	—	1
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	—	※3 4,019
特別損失合計	301	12,211
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,747	△20,577
法人税、住民税及び事業税	△23	3
法人税等調整額	△399	△4,459
法人税等合計	△422	△4,456
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,324	△16,120
少数株主利益	13	15
四半期純損失(△)	△1,338	△16,136

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,324	△16,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△174
為替換算調整勘定	1,042	1,160
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	134
その他の包括利益合計	590	1,121
四半期包括利益	△734	△14,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△748	△15,015
少数株主に係る四半期包括利益	13	15

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,747	△20,577
減価償却費	5,778	4,967
減損損失	246	7,947
修繕引当金の増減額(△は減少)	△641	767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△109	△55
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	113	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△44
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△169	△88
受取利息及び受取配当金	△136	△318
支払利息	1,439	1,451
持分法による投資損益(△は益)	63	△33
固定資産除却損	55	0
固定資産売却益	△1	△3
受取保険金	—	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	—	242
関係会社株式売却損益(△は益)	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	—	4,019
売上債権の増減額(△は増加)	△9,439	9,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,188	21,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,207	△29,972
未払揮発油税の増減額(△は減少)	7,367	7,328
その他	2,465	△683
小計	△4,710	5,978
利息及び配当金の受取額	442	547
利息の支払額	△1,472	△1,519
保険金の受取額	—	58
法人税等の支払額	△471	△245
法人税等の還付額	250	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,961	5,237

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,553	△1,343
定期預金の払戻による収入	6,638	1,343
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△1,733	△3,163
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△281	△40
貸付金の回収による収入	0	0
探鉱開発投資勘定の支出	—	△61
その他	313	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△3,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,943	△1,516
長期借入れによる収入	2,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,536	△7,297
配当金の支払額	△461	△461
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△49	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,295	△5,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643	△3,208
現金及び現金同等物の期首残高	17,388	18,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 18,031	*1 14,849

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は無い。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(重要な引当金の計上基準)

探鉱開発投資勘定引当金

探鉱開発投資勘定に対する損失に備えるため、回収可能性を勘案し計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
製品	19,071百万円	23,422百万円
半製品	12,297百万円	14,987百万円
原材料及び貯蔵品	90,782百万円	62,147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	22百万円
給料手当	899百万円	825百万円
退職給付引当金繰入額	105百万円	82百万円

※2 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場 所	用途	種類
ノルウェー領北海	石油開発・生産資産	建物及び構築物

上記資産については、操業主体であるTalisman Energy Norge ASによる海上生産施設の工事遅延により生産開始の目途が立っていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,947百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ノルウェー税制に基づく税務価値を基礎として評価している。

※3 当社連結子会社アラビア石油(株)が50%の権益を保有し、操業主体として開発を進めているエジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉦区について、同国の政情、開発作業の進捗等の状況に鑑み、探鉦開発投資勘定として計上されている4,019百万円に対し引当金を計上し、特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	19,940百万円	14,723百万円
有価証券	2,305百万円	139百万円
計	22,246百万円	14,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,210百万円	△10百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	18,031百万円	14,849百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他資本 剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,119	265,168	326,287	—	326,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,119	265,168	326,287	—	326,287
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,524	75	△1,449	△8	△1,457

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては246百万円である。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,834	314,279	371,114	—	371,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,834	314,279	371,114	—	371,114
セグメント損失(△)	△2,504	△5,919	△8,423	△4	△8,427

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,947百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△17円33銭	△208円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△1,338	△16,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,338	△16,136
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,661	77,217,661

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江本 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月12日
<b>【会社名】</b>	AOCホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	AOC Holdings, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 関 屋 文 雄
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川二丁目5番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第11期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。